



Title	昭和46年参議院議員選挙における札幌市住民の投票行動(2)
Author(s)	荒木, 俊夫; ARAKI, Toshio
Citation	北大法学論集, 24(3), 97-144
Issue Date	1974-01-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/16155
Type	departmental bulletin paper
File Information	24(3)_p97-144.pdf



昭和四六年参議院議員選挙における

札幌市住民の投票行動 (2)

荒
木
俊
夫

目次

第一章 支持政党

- 一、支持政党とデモグラフィック要因
- 二、支持政党と階層意識
- 三、両親の支持政党との関係
- 四、嫌いな政党
- 五、政党間の違い
- 六、争点
- 七、活動的な人たち(以上二四卷一号)

第二章 浮動層(以下本号)

- 一、党派別得票率
- 二、浮動層の規定
- 三、浮動層の社会学的特性
- 四、浮動層の政治的特性

一、党派別得票率

本調査は、昭和四十六年六月の参議院議員選挙直後に実施したものであるが、参議選ばかりでなく同年四月に行なわれた四つの地方選挙及び四年十二月に行なわれた衆議選と全部で七つの選挙における投票について質問を行なっている。これら七つの選挙のうち自民党候補対社共統一候補の対立となった市長選と知事選の二つを除いて他の五つの選挙については、「だれに投票なさいましたか」という質問に続いて「あなたが投票した人は何党だったでしょうか」という質問を行なった。第一、一表に投票した候補者についての回

第1・1表 各選挙における党派別「得票率」

		自	民	社	会	公	明	民	社	共	産	無	所	諸	派
衆議選 44・12・7	調査 (候補者)	26.9	50.2	7.5	3.0	6.4	6.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	同上 (政党)	35.5	48.4	6.9	2.5	6.4	0.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	札幌第四開票区	21.9	34.9	16.2	6.8	9.7	10.5	—	—	—	—	—	—	—	0
道議選 46・4・11	調査 (候補者)	40.4	40.8	8.1	—	10.0	0.7	—	—	—	—	—	—	—	—
	同上 (政党)	40.2	40.2	8.9	(0.6)	9.3	0.6	(0.2)	—	—	—	—	—	—	—
	札幌第四開票区	42.1	34.5	12.0	/	11.1	0.3	/	—	—	—	—	—	—	/
市議選 46・4・25	調査 (候補者)	36.1	22.9	8.5	13.9	8.0	10.4	0.2	—	—	—	—	—	—	—
	同上 (政党)	38.7	31.9	8.5	8.3	8.1	4.4	0.2	—	—	—	—	—	—	—
	札幌第四開票区	40.0	19.6	10.5	5.5	10.3	13.5	0.6	—	—	—	—	—	—	—
参議選 全 46・6・27	調査 (候補者)	52.3	26.0	8.3	2.0	8.0	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—
	同上 (政党)	51.1	27.1	8.3	1.9	8.3	3.3	—	—	—	—	—	—	—	—
	札幌市	50.0	23.1	13.5	1.8	8.9	2.7	—	—	—	—	—	—	—	—
参議選 地 46・6・27	調査 (候補者)	44.1	40.2	—	—	14.1	1.6	—	—	—	—	—	—	—	—
	同上 (政党)	43.4	41.0	(0.4)	(0.2)	13.9	1.2	—	—	—	—	—	—	—	—
	札幌第四開票区	43.0	38.3	/	/	16.8	2.0	/	—	—	—	—	—	—	/
		自 民 社 共 無 所 属													
知事選 46・4・11	調査 (候補者)	46.1	53.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	札幌第四開票区	44.4	55.0	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市長選 46・4・25	調査 (候補者)	54.5	45.5	/	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	札幌第四開票区	47.8	52.2	/	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

答を基に計算した党派別「得票率」と投票した政党についての回答を基に計算した党派別「得票率」、及び調査地区がその一部として含まれている札幌第四開票区における党派別得票率の三つを示した。この表から知られるように候補者と政党それぞれの回答から計算された党派別「得票率」には若干くい違いがみられる。このくい違いが生じたのは投票した政党について回答した者すべてが候補者について回答していないためでもあるが、それ以上に投票した候補者についての回答と政党についての回答とが一致しないサンプルがいくつあったからである。五つの選挙それぞれにおいて、両者の一致しないサンプル数及びその割合を第一・二表に示した。一致しない者の数は選挙によってかなり異なっており、市議選と衆議選の二つでは、それ以外の三つの選挙に比べその数はかなり多い。このことは、第一・一表で投票した候補者についての回答から計算した党派別「得票率」と投票した政党の回答から計算したそれとの違いが、衆議選と市議選においては特に大きくなっていることに現われている。

市議選において候補者と政党とが一致しない者(四九名)のうち最も多いのは、予想されるとうろであるが無所属に關係しているケースであり、二八名がこれに当る。このうちでは無所属と自民党との關係が特に多い。投票した候補者は無所属でありながら自民党に投票したと回答した者は一八名おり、投票した候補者が無所属であった者は全部で四四名であるから無所属の候補者へ投票した者の四割以上は投票政党を自民党と回答していることになる。この逆のケース、つまり投票した候補者は自民党であるにもかかわらず、投票政党を無所属と回答した者は五名である。市議選において候補者と政党とが一致していない者の半分以上が自民党と無所属との關係で生じていることになる。これに次いで不一致のケースで特に目立つのは民社党の日詰候補に投票したとする者の場合である。日詰候補の居住地はたまたま調査地域内にあり、彼に投票したとする

第1・2表 投票した候補者と政党の回答が一致しない者

	サンプル数	割合	N
衆議選	48	9.3	(517)
道議選	17	4.2	(403)
市議選	49	12.4	(394)
参議選(全)	9	1.9	(484)
参議選(地)	15	3.2	(475)

Nは投票した候補者、政党の両方ともに回答したもの。

者は五〇名と多かった。しかし、日詰候補に投票した者のうち投票政党を民社党と回答した者は三一名つまり六割だけである。他の一九名のうち九名は自民党、四名は社会党、一名は無所属と回答し、残りの五名は「わからない」と答えている。最後に候補者と政党が一致しないケースについて特徴的なことは、投票した候補者が社会党でないにもかかわらず、投票政党は社会党と回答している者が多く(二〇名)、その逆のケースが極く少ない(三名)ということである。第一・一表の市議選において社会党の「得票率」が候補者で見た場合(二二・九%)と政党で見た場合(三一・九%)とではかなりくい違っているのはこのためである。

衆議選も候補者と政党の回答が一致していない者が四八名とかなり多い。この場合には一致していない者の多くは、寿原と中山の二人の無所属候補へ投票した者に関係している。この二人に投票したと答えた者は合わせて三二名いるが、そのほとんどは(中山候補に投票した者十二名全部と寿原に投票したと答えた者の二〇名うち十七名)自民党に投票したと答えている。候補者と政党とが一致していない者の六割以上がこのケースということになる。もっともこの「間違い」は、彼ら二人のこれまでの経歴からすればむしろ当然と云える。寿原は過去二回自民党の衆議院議員として、中山は五期自民党の道会議員として当選しており、両名ともこの衆議選において無所属として立候補したのは自民党の公認争いに敗れた結果にすぎない。第一・一表の衆議選において自民党の「得票率」が候補者で見た場合(二六・九%)よりも政党で見た場合(三五・五%)の方がかなり高くなっており、無所属の「得票率」がこれと逆になっている(〇・四%対六・〇%)のは、主としてこの「間違い」によるものである。候補者と政党との不一致のケースとしてこの他にやや多いのは、社会党の横路候補と民社党の南候補に投票した者についてである。横路候補へ投票した者のうち六名は投票した政党を自民党、一名は民社党と答えている。これに投票政党は「わからない」と答えた者四名を加えると、横路候補に投票した者のうち一名は社会党に投票したと答えていないことになる。もっとも横路候補へ投票したと答えた者は一八五名とかなり多いから、この一名という数は他候補と比べ割合としてはそれ程大きいとは云えない。これに対し、俳優出身の南道郎候補に投票したと答えた者は一六名と少ないが、このうち三名は自民党に、一名は社会党に投票したと答え、一名は政党は「わからない」と答えている。つまり南候補への投票者のうち三分の一は民社党に投票したと答えていないということになる。

なお、公明党・共産党の両党の候補者に投票した者の場合には、市議選の場合と同様投票した候補者の所属政党を「間違い」た者は、それぞれ一名と極く僅かである。

さて、調査の結果得られた各党の「得票率」と札幌第四開票区での実際の得票率(参議選全国区の場合には札幌市

全体)とを比べてみよう(調査の「得票率」は前述したように候補者でみた場合と政党でみた場合とで違いがあるが、この比較に際しては候補者でみた場合の得票率をとり挙げることにする)。両者の違いの大きさは政党あるいは選挙によって異なっているが、政党あるいは選挙によってはその違いが小さくないものがある。今政党別にこれをみると、まず調査においてはほとんどの選挙で社会党の「得票率」が第四開票区の得票率よりも高くなっていることが目立っている。参議選地方区では一・九%とそれ程差はないが、市議選で三・三%、道議選で六・三%、衆議選では一五・三%とことにその差は大きい。また参議選全国区では札幌市全体よりも二・九%高くなっている。調査における社会党の「得票率」が第四開票区のそれよりも低くなっているのは社共統一候補を立てた知事選と市長選の二つの選挙の場合だけである。公明党は社会党とは逆にすべての選挙において調査での「得票率」は第四開票区のそれよりも低い。市議選ではその差は二・〇%とそれ程大きくはないが、道議選では三・九%、参議選全国区で四・二%、衆議選では八・三%とそれぞれ低く、第四開票区における公明党の得票率がいずれも一〇%台であることを考えれば、調査での公明党の「得票率」は割合としてはかなり低いものといえる。共産党も公明党と同じように第四開票区得票率に比べ調査での得票率は低くなっているが、その差は公明党の場合ほど大きくはない。最後に自民党については、調査の「得票率」の方が低い選挙(道議選、市議選)と、高い選挙(衆議選、参議選(全)、参議選(地)、知事選、市長選)とがあり、後者の方が多いが、いずれも衆議選、市長選を除いてはその差はそれほど大きくはない。

このように調査における「得票率」が第四開票区のそれと違があるということはどのように見ることが出来るであろうか。調査地区は第四開票区のうち極く一部にすぎないのであるから(従って差はサンプル誤差の問題ではない)得票率の差があってもならぬ差しつかえない、つまり地域による違いの現われとして考えることも出来る。とすれば、調査地区は第四開票区の中でも比較的社會党が強く、公明党が弱い地域ということになる。調査地区は第四開票区

(「北区」)のうちでは都心部に近いところにあるが、第四開票区のうちには例えば篠路地区のように未だ農業人口が少なからず残っている地区も含まれており、産業構成も地域によって異なっているから、各政党の得票率も地域によって一様でないであろうと想定することはそれ程無理なことではない。勿論、このことを立証するためには、第四開票区をいくつかの地域に分け地域相互の党派別「得票率」を比較するための調査を行なわなければならないであろうが、ここではこのような調査によるデータに代るものとして札幌市全体をとって各政党の得票率が七つの開票区相互の間ではどの程度違いがあるかをみてみよう。このことはわれわれの調査によって得られた各政党の「得票率」と第四開票区のものとの違いを、地域差の現われとして扱っても無理はない程度のものかどうかをみるための一つの目安となろう。

調査での「得票率」と第四開票区との得票率の違いが、最も大きかった市長選と衆議選の二つの選挙をみてみよう(第一・三表)。まず市長選について、市長選での自民党の得票率が最も高かった第二開票区と最も低かった第六開票区におけるその差は一三・〇%あり、その差は調査と第四開票区との差よりも大きい。衆議選の場合も市長選ほどではないにしても、各政党の得票率は開票区によってかなり違いがある。自

第1・3表 市長選、衆議選における札幌市開票区ごとの党派別得票率

開 票 区	市 長 選		衆 議 選							
	自 民	社・共	自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	諸 派	無所属	
第 1	57.3	42.7	○30.4	28.7	△13.5	9.0	△ 6.1	0.1	12.3	
第 2	○59.4	△40.6	30.0	△28.5	13.7	7.1	7.5	0.1	○13.2	
第 3	47.2	52.8	22.5	○38.3	17.0	6.4	7.6	0.1	△ 8.2	
第 4	47.8	52.2	△21.9	34.9	16.2	6.8	○ 9.7	0	10.5	
第 5	46.6	53.4	22.0	36.0	16.7	6.4	9.3	0.1	9.5	
第 6	△46.4	○53.6	22.0	34.8	○18.6	△ 6.1	8.4	0.1	10.0	
第 7	50.8	49.2	26.3	32.0	15.1	○ 9.2	7.7	0.1	9.6	
札幌市全体	50.8	49.2	24.9	33.3	15.9	7.3	8.1	0.1	10.4	
最大と最小の差	13.0	13.0	8.5	9.8	5.1	3.1	3.6	0.1	5.0	

○は最も得票率の高かった開票区

△は最も得票率の低かった開票区

民党の得票率が最も高かった開票区と最も低かった開票区におけるその差は八・五%、以下社会党は九・八%、公明党は五・一%、民社党は三・一%、共産党は三・六%、無所属は五・〇%となる。これらの差は、社会党と公明党の場合を除いては、いずれも調査と第四開票区との差よりも大きい。調査での各党の「得票率」と第四開票区におけるそれとの違いは市長選と衆議選で特に著しかったのであるが、この二つの選挙におけるそのような違いでさえも札幌市の七つの開票区相互の間の得票率の違いと比べ格別大きいわけではないということが分る。つまり、調査でみられた各党の「得票率」と第四開票区の間得票率との違いを地域による違いとしてみなしたとしても、不都合ではないということになる。ただ調査では、衆議選における社会党の「得票率」と公明党の「得票率」についてだけは開票区相互の得票率と比べてもその違いが大きすぎるということがいえるので、この点を若干検討しておこう。まず社会党についてであるが、調査で現われた五〇・二%という「得票率」は札幌では社会党の得票率が最も高かった第三開票区における得票率三八・三%と比べてもかなり高い。また、前述したように衆議選に限らず、他の選挙においても社会党の得票率は第四開票区よりも調査において高くなっているが、それでもなお衆議選の調査での五〇・二%という「得票率」は異常に高いとも云える。ところでこの五〇・二%という「得票率」を候補者別に見ると横路三四・八%、島本八・五%、泊谷七・〇%となり、横路候補に投票したとする者が圧倒的に多い。そして第四開票区でのこれら三候補の得票率は、それぞれ一八・二%、七・〇%、九・六%であるから、調査で社会党の「得票率」が第四開票区のそれよりもかなり大きくなっているのは、横路候補に投票したとする者が調査では特に多かったことによる。したがって、もし横路候補の得票率が他候補の得票率に比べ地域による違いが特に大きいとするならば、調査における社会党の得票率の高さも地域差によるものと考えられ得るといふことにはなる。しかし札幌市の開票区別の得票率を比較する限りでは、横路候補の得票率が他の候補に比べ開票区による違いが特に大きいということにならない。つまり調査で衆議選における社会党の「得

票率」もつと限定して、例えば横路候補の「得票率」の高さは、開票区別というデータによる限りでは、地域差の範囲を越えているということになる。衆議選は調査時から一年半前に行なわれた選挙であったが、その後の議員としての横路の「人気」等は、調査における回答に今後光効果 \searrow を与えているのかもしれない。あるいは、札幌市の七つの開票区はどちらかといえば都心を中心に扇状に分けられているから、一種の「タレント候補」的性格をもつ横路候補の得票率には、開票区相互の違いとしては現われにくい地域による違いが大きいかもしれない。次に公明党についてであるが、調査での公明党の七・五％という「得票率」は、開票区のうちで同党の得票率が最も低い第一開票区の一三・五％に比べてもかなり低いものである。また衆議選に限らず、前述したように他の選挙においても公明党の候補に投票したとする者の割合は、第四開票区の同党の得票率よりも低いのであるが、単に第四開票区ばかりでなく札幌の他の六つの開票区のどれよりも低い。公明党の「得票率」の場合には、単に地域による違いとだけではなく、調査においては公明党への投票者が現われにくいという一般的性質がわれわれ調査においても起っているのかもしれない。

二、浮動層の規定

「浮動層」という言葉はさまざまな意味で用いられている。都市化の進展は地域有力者と有権者との日常的つながりに基づく伝統的網状「組織」による「票」の把握力を弱め、地方労働組合もまた選挙における組合員やその家族の投票を左右する力を失いつつある。浮動層という言葉は最も広くは、このような「組織」の影響力からはなれ、それによってとはとらえきれない歴大な有権者層を指して用いられているといえよう。これに対し、最も狭くはそれは前後二回の選挙において投票する政党を——あるいは同種の選挙の場合には候補者を——変えた者ないしは変えようとする者を指して用いられている。また政党支持の程度が極く弱い者、その極限として特に支持政党をもたない者、あるいは選挙戦中投票意図が動揺し、さまざまな誘因によって投票を変えやすい者等々も浮動層といわれるであろう。そ

して多くの場合、このような者は現に投票政党を変えた者と密接な関係があるだろうという想定の下に、いくぶんはいまいではあるがこれらのほとんどの意味を含めて浮動層という言葉が用いられているといっているであろう。

さて、これらさまざまな意味のうちから本稿では選挙によつて、現に投票を変えた者を浮動層と規定しようと思う。いうまでもないことであるが、このことは浮動層の他の意味を否定し、これこそが浮動層の真の定義であると主張することではない。ただ、調査によつて比較的確実に、また比較的容易にとらえられる具体的行動のレベルでの基準を態度や動機等のレベルの基準よりも優先的に採用するということである。¹⁾

選挙によつて投票を変えた者という場合、何回の選挙についてみるかという問題がある。本稿では二回の選挙をとり挙げ、その間投票を変えた者を浮動層として分析するのであるが、三回ないしそれ以上の選挙を通じて投票を変えた者を浮動層とすることも出来る。その場合にも何回の選挙をとり挙げることが適切かということはアプリオリには決められないであらう。

どの選挙を二つとり挙げるのが適切であろうか。本調査では前述したように七つの選挙についてそれぞれ投票政党についての質問を行なっているから、これらのうちから二つの選挙をとり出すと全部で二一の組合せができ、従つて二一の浮動層を規定することが出来る。しかし、これらすべての浮動層について一つ一つその特性を分析していくということは実際には煩雑すぎるし、また候補者を立てている政党の数が選挙によつて異なっているからあまり有益ではない。一方の選挙で候補者を立て、他方の選挙で候補を立てていない政党があった場合、前者の選挙でその政党に投票した者すべては「投票を変えた者」になつてしまうから、実際には浮動層としてとりあつかうか、あるいは、分析対象から除いてしまふかということになるであろう。従つて候補者を立てている政党が両方とも同じであるような二つの選挙、出来れば、五つの政党全部から候補者が出ている選挙を選ぶことが望ましいであろう。調査でとりあつ

かわれた選挙のうち五党全部から候補者が出ている選挙は参議選全国区、市議選、衆議選の三つである。このうち参議選全国区をとり挙げることはよいとしても、他の二つについては問題なしとしない。衆議選をとり挙げることは、調査時よりも一年半前に行なわれた選挙における投票についての記憶をデータとすることになるわけであり、回答の信頼性という点で問題が残る。市議選においては、候補者の「出身地域」という要因によって投票が左右されるという面は他の選挙よりかなり強いと考えられるから、他の選挙と投票政党が同じであったかどうかを基準とする選挙としては、あまり適切とはいえない。これに対して市議選より僅か前に行なわれた道議選は、民社党の候補が欠けているという難点はあるが、われわれの調査では参議選全国区において民社党に投票した者は十名と極く僅かであり、民社党の候補が出ていないという難点を軽くしている。以上述べた諸点を考慮して以下の浮動層の分析においては、参議選全国区と道議選の二つの選挙を主としてとり扱い、参議選全国区と衆議選の二つの選挙における浮動層を補助的にみていくことにする。

参議選全国区と道議選の二つの選挙において投票を変えた浮動層はどのくらいいるであろうか。この二つの選挙での投票のクロス表を示すと第二・一・一表のようになる。²⁾ところで二回の選挙で投票を変えた者は、それぞれ異った政党に投票した者とどちらか一方の選挙で棄権した者の二つのタイプに分けることが出来る。いずれも党派別得票率の変動をひきおこす要因となり、浮動層とみなしてよいが、政党に対するロヤリティーの一貫性という点では両者に質的な差違があると考えられるし、また後の分析で明らかになるようにいくつかの点で異った特性を示しているので両者を区別することにする。このことに関係して投票した政党についての質問に対して回答しなかった者をどうとり扱うかという問題がある。このような者を分析の対象から除外することは、対象の意味が一義的に明確になるという利点をもつが、反面一方の選挙での投票政党を答えながら他方の選挙では投票政党について回答しなかった者を分析

第2・1・1表 参議選(全)と道議選とにおける投票政党

			参 議 選 (全 国 区)									
			自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	無 所 属	棄 権	NA		
道 議 選	自 民 社 会 公 明 民 社 共 産 無 所 属 棄 権 NA	民 会	21.3	0.7	0.4	0.5	0.3	0.1	3.3	1.2	27.8	
		民 会	4.9	13.2	0.1	0.3	1.2	0.9	4.5	2.5	27.8	
		明 社	0.4	0.3	4.4	—	0.1	—	0.9	—	6.1	
		社 産	0.1	—	—	0.1	—	—	0.1	—	0.4	
		産 属	0.5	1.2	—	—	3.5	0.3	0.7	0.1	6.4	
		属 権	0.5	—	—	0.1	—	—	—	—	0.5	
		権	3.3	2.4	0.4	0.1	0.3	0.8	7.9	1.5	16.7	
NA	4.1	0.9	0.4	0.1	0.4	0.1	3.6	4.4	14.2			
			35.3	18.7	5.7	1.3	5.7	2.3	21.1	9.8	100.0 (748)	

NAは「忘れた」拒否を含む、以下同じ。

の対象から除くことになる。サンプル数が減り集めた情報を活用出来ないといううらみがある。また調査において投票についての質問に回答しなかった者のうちには実際には棄権した者がかなり多い、特に一つの選挙において投票政党の回答をしながら他の選挙では無回答の者についてはそういえるのではないかと考えられる。さらに無回答が投票政党を「忘れた」者である場合にはそのような者をどちらかという「浮動的」であるとみなすことも出来よう。これらの諸点を考慮して浮動層を次の二つのタイプに分けることとする。一つは二回の選挙において異なった政党に投票した者(スウィッチャー)——これを浮動層一とする。他は一方の選挙で投票したが、他方の選挙では棄権した者、あるいは投票政党が分からない者——これを浮動層二とする。参議選全国区と道議選について被調査者全体のうち、浮動層一及び二と一貫的投票者の割合は次のようになる。

一貫的投票者 四二・五%

浮動層一 一三・一%

浮動層二 二七・〇%

共に棄権ないし無回答 一七・四%

浮動層一と浮動層二との合計は四〇%で一貫的投票者とはほぼ同じで

あり、一貫的投票者、浮動層一、浮動層二の三者の比は、ほぼ三対一対二となる。

第二・一・二表は参議選(全)と衆議選の二つの選挙における投票のクロス表である。この二つの選挙について同じように一貫的投票者、浮動層の割合をみると次のようになる。

- 一貫的投票者 四一・三%
- 浮動層一 一五・二%
- 浮動層二 三一・七%
- 共に棄権ないし無回答 一一・八%

参議選(全)と道議選の場合に比べると、それぞれの割合にはそれほど大きな違いはないが、浮動層二の割合がやや大きく、逆に「共に棄権ないし無回答の者」の割合がやや小さくなっている。しかし衆議選についての回答カテゴリーには「棄権」や「選挙権なし」を独立させなかつたので、この違いについての分析を行うことはかなり困難である。

政党別にみるとどの政党への投票者に公浮動性 \searrow が強いということになるであろうか。今、参議選全国区と道議選の二つの選挙において特定の政党が獲得した「票」を合計し、そのうち一貫的投票者の「票」が占める割合をみると第二・二・一表のようになる。これによると社会党の場合にはこの二つの選挙で獲得した「票」のうち一貫的投票者の「票」は半分以下であり、社会党の投票者にその公浮動性 \searrow が最も強いということになる。

第2・1・2表 参議選(全)と衆議選における投票政党

		参 議 選 (全 国 区)									
		自 民	社 会	公 明	民 社	共 産	無 所 属	棄 権	NA		
衆 議 選	自 民	19.3	1.1	0.4	0.1	0.3	—	3.7	1.9	26.9	
	社 会	7.4	14.6	0.7	0.4	1.7	0.9	7.6	3.3	36.6	
	公 明	0.3	—	4.1	—	—	—	0.7	0.1	5.2	
	民 社	0.7	—	—	0.5	—	0.1	0.5	—	1.9	
	共 産	0.5	0.3	—	—	2.8	0.1	0.5	0.4	4.7	
	無 所 属	0.3	—	0.1	—	—	—	0.5	—	0.9	
	棄 権 その他NA	7.0	2.8	0.4	0.3	0.8	1.1	7.5	4.0	23.8	
		35.3	18.7	5.7	1.3	5.7	2.3	21.1	9.8	100.0	

第2・2表 政党別にみた一貫的投票者

		参議選(全)一道議選			参議選(全)衆議選		
		一貫的投票者(1)	スイッチャー	N	一貫的投票者	スイッチャー	N
自 社 公 共 民	民	67.4%	15.3	(472)	61.9%	17.9	(465)
	会	48.3%	29.3	(348)	52.7%	22.4	(414)
	明	74.7%	10.7	(89)	75.6%	13.4	(82)
	産	57.1%	30.8	(91)	53.8%	29.5	(78)
	社	／	／	／	33.3%	41.6	(24)

$$\text{一貫的投票者の割合} = \frac{2 \times (\text{参議選} \cdot \text{道議選} \text{ともに} A \text{党への投票者})}{(\text{参議選で} A \text{党への投票者}) + (\text{道議選で} A \text{党への投票者})}$$

社会党に次いで△浮動性▽の強いのは共産党への投票者である。この二つの選挙で共産党が獲得した「票」のうち一貫的投票者の「票」は六割を下廻る。しかも三割はどちらか一方の選挙では他政党に投票している△スイッチャー▽であり、△スイッチャー▽だけの割合では社会党への投票者の場合とほとんど変わらない。共産党への投票者における△スイッチャー▽のうち最も多いのは、社会党との間の移動であるが(二八名中一八名)、自民党との間の移動も少なくない(二八名中六名)ことは注目される。自民党の場合には二つの選挙で獲得した「票」のうち七割近くは一貫的投票者であり、しかも△スイッチャー▽の割合は一三%と少なく、自民党の投票者の△浮動性▽はそれほど高くはないといえよう。四党のうち最も△浮動性▽の低いのは公明党の「票」である。二つの選挙で獲得した「票」の四分の三は一貫的投票者の「票」であり、また△スイッチャー▽は一割にすぎない。

参議選(全)と衆議選の場合についてもこれらの特徴はおおむね妥当するが、この場合に特に注目される点を指摘しておこう。

(一)、民社党の投票者については参議選(全)と道議選の場合にはみることが出来なかったがこの場合には五党のうちでも最も△浮動性▽が強いといえよう。参議選(全)と衆議選の二つの選挙で民社党に投じられた「票」のうち一貫的投票者の「票」は三分の一にすぎず、四割は△スイッチャー▽の「票」である。

(二)、共産党の投票者の△浮動性▽は社会党の投票者に劣らず強い。共産党の投票者のうち

一貫的投票者の割合は社会党の投票者とほとんど変わらないし、△スウィッチャー▽の割合はむしろ社会党よりも大きい。

参議選全国区と道議選の二つの選挙での一貫的投票者はそれ以外の者に比べ、他の選挙においてもまた同じ政党に投票する者が多いといえるであろうか。もし、そうでないとすると、ここでなされた一貫的投票者と浮動層の区別はいわば△偶然的▽なものということになり、△タイプ▽として両者を区別してその特性を分析することはあまり意味がないということになるかもしれない。そこで参議選全国区で投票した者を道議選と同じ

第2・3表 一貫的投票者と浮動層の投票の比較

		参議選(全)一道議選		道議選での投票	参議選(全)一衆議選	
		一貫的	浮動層		一貫的	浮動層
衆議選での投票	同じ政党	79.6%	30.4%	道議選での投票	82.0%	33.2%
	異なる政党	9.2	39.2		6.6	35.1
	乗権 (NA)	11.1	30.4		11.5	31.7
	N	(314)	(181)		(305)	(202)
市議選での投票	同じ政党	78.9%	21.9%	道議選での投票	69.3%	29.8%
	異なる政党	12.9	33.3		19.1	34.1
	乗権 (NA)	8.2	44.8		11.7	36.1
	N	(294)	(183)		(309)	(208)
参議選(地)での投票	同じ政党	89.1%	46.0%	道議選での投票	88.3%	49.7%
	異なる政党	9.5	38.0		6.9	40.5
	乗権 (NA)	1.4	16.0		4.7	9.8
	N	(284)	(163)		(274)	(173)
知事選での投票	同じ政党	92.6%	42.9%	道議選での投票	91.2%	48.0%
	異なる政党	6.0	37.4		3.6	39.3
	乗権 (NA)	1.4	19.6		5.1	12.7
	N	(284)	(163)		(274)	(173)
市長選での投票	同じ政党	91.9%	58.9%	道議選での投票	89.1%	65.3%
	異なる政党	4.2	23.9		4.7	22.0
	乗権 (NA)	3.9	17.2		6.2	12.7
	N	(284)	(163)		(274)	(173)

参議選(全)で投票した者のみ
それぞれの選挙で候補者を立てている政党への投票者についてのみ

政党に投票した者（一貫的投票者）とそれ以外の者（浮動層）の二つに分け、それぞれが他の選挙ではどのように投票しているかを見てみよう（第二・三表）。一貫的投票者の八〇％から九〇％は衆議選、参議選（地）、知事選、市長選で同じ政党に投票しており、異なる政党に投票している者は一〇％以下である。これに対して、浮動層の場合はこれらの選挙で参議選全国区と同じ政党に投票している者は市長選の五九％が最高で、他の選挙ではいずれも五〇％以下であり、異なった政党に投票している者は市長選を除きほぼ四〇％から三〇％に達する。参議選全国区で道議選と同じ政党に投票した者は、そうでない者に比べ他の選挙においても同じ政党に投票する者がはるかに多いといえる。

第二・三表の左表にみるように、参議選（全）、衆議選の一貫的投票者と浮動層について、同様なことが云える。

市議選だけは一貫的投票者であっても同じ政党に投票している者は七〇％とやや低い、浮動層では同じ政党に投票している者は三〇％とそれよりもかなり低い。

(1) 小川晃一「英国政治における伝統と変化（下）」四三三頁以下参照、以下浮動層の分析については同書の方法を参考にしたところが多い。

(2) 前述したように、調査においては投票したとする候補者と政党との回答が一致していないサンプルがいくつもあったから、密に云うと、浮動層を規定する場合にはどちらを投票政党とみなすかということが問題になる。実際の投票は候補者になされるのだから政党についての回答の方が間違っていると考えていいであろう。従って浮動層を規定する場合にも候補者についての回答を基準とした方がより客観的ということになる。しかし候補者について回答した者は政党について回答した者より数が少ないから、前者を基準とした場合には得られたデータを十分に活用出来ないといううらみが残る。また参議選全国区と道議選の二つの選挙の場合には、これらの選挙については候補者と政党の回答が一致しないサンプルはそれほど多くはない。以上の点から、浮動層の規定に際しては投票したとする政党についての回答を基準とすることにする。なお衆議選の場合には一致しないサンプル数は少なくなかったが、一致しない場合の多くは、前述したように「自民党無所属」についてであったから、むしろ政党を基準とした方が適切とさい云えるかもしれない。

三、浮動層の社会学的特性

浮動層にはどのような社会的タイプの者が多いであろうか。

性別についてみると一貫的投票者、浮動層一、浮動層二いずれの間にも男女の差はほとんどないといってよい(第三・一・一表)。

年令については、一貫的投票者と浮動層とは違いがみられる(第三・二・一表)。浮動層一の三分の一強は二〇代の者であるが、一貫的投票者ではこの若い年令層の者は五分の一にすぎない。また浮動層一には四五才以上の高い年令層の割合は三割を下廻るが、一貫的投票者では四割強である。浮動層二の年令構成も浮動層一のとほとんど違わない。つまり、一貫的投票者に比べ浮動層一の年令も浮動層二の年令もともに若い方に片寄っているといえよう。しかし、浮動層と一貫的投票者の間にみられるこのような年令構成の違いは、男性と女性とは異っている(第三・三・一表)。すなわち、浮動層の年令が若い方に片寄っているという特徴は女性よりも

第3・1・2表 浮動層の性

	参議選(全)一衆議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
男	44.7%	54.4%	45.6%
女	55.3	45.6	54.4
N	(309)	(114)	(237)

第3・1・1表 浮動層の性

	参議選(全)一道議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
男	45.9%	50.0%	48.5%
女	54.1	50.0	51.5
N	(318)	(98)	(202)

縦にたすと100%。以下の表はいずれも同じ。

第3・2・2表 浮動層の年令

	参議選(全)一衆議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
20代	21.0%	23.7%	35.5%
30~44才	37.9	42.1	38.0
45才以上	41.1	34.2	26.5
N	(309)	(114)	(237)

第3・2・1表 浮動層の年令

	参議選(全)一道議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
20代	20.8%	34.7%	34.6%
30~44才	36.8	36.7	39.8
45才以上	42.4	28.6	25.4
N	(318)	(98)	(202)

第3・3・1表 性別にみた浮動層の年令

	男			女		
	一貫的	浮動層1	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2
20 代	16.5%	42.9%	36.7%	24.4%	26.5%	32.7%
30～44才	39.7	32.7	40.8	34.3	40.8	39.4
45才以上	43.8	24.4	22.4	41.3	32.7	27.9
N	(146)	(49)	(98)	(172)	(49)	(104)

第3・3・2表 性別にみた浮動層の年令

	男			女		
	一貫的	浮動層1	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2
20 代	18.1%	29.0%	40.7%	25.1%	17.3%	41.0%
30～44才	40.5	42.0	34.2	35.6	42.3	41.1
45才以上	41.4	29.0	25.1	39.3	40.4	17.9
N	(138)	(62)	(108)	(171)	(52)	(129)

男性にきわだつてみられるのである。男性の場合には、浮動層一のうち二〇代の割合は四三%と大きく、それは一貫的投票者におけるこの年令層の割合の二・六倍である。これに対し、女性の場合には一貫的投票者に比べ浮動層一の年令は若い方にいくぶん片寄つてはいるもののその違いはそれ程大きくはない。四五才以上の高い年令層の割合は一貫的投票者によりも浮動層一に小さい(三三%対四一%)が、二〇代の割合は両者ではほとんど変わらないからである。浮動層二の年令は、男性の場合も女性の場合も一貫的投票者に比べ若い方に片寄つており、性別による相違はあまりない。もっとも浮動層二についても男性の方が女性よりもこの特徴がいくぶん強く現われてはいる。

参議選(全)と衆議選の二つの選挙における浮動層についてはどうであろう。性別についてみると一貫的投票者に比べ浮動層一にはいく分男性の割合が多いが、その差はそれ程大きなものではない(第三・一・二表)。年令構成からみて一貫的投票者に比べ浮動層一、浮動層二ともに若い年令層の方に片寄つていくということは、参議選(全)と道議選の場合と共通している(第三・二・二表)。もっとも一貫的投票者と浮動層一との

第3・4・1表 浮動層の収入（世帯主）

		参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
世帯主収入	5万円未満	25.5%	25.5%	22.8%
	10万円未満	51.9	58.2	51.5
	10万円以上	17.0	10.2	17.3
	NA	5.6	6.1	8.4
N		(318)	(98)	(202)

たてにたすと100%

第3・4・2表 浮動層の収入（世帯主）

		参議選(全)一衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
世帯主収入	5万円未満	24.6%	26.3%	24.9%
	10万円未満	54.7	57.0	47.3
	10万円以上	16.5	11.4	16.5
	NA	4.2	5.3	11.3
N		(309)	(114)	(237)

違ひは参議選(全)と道議選の場合ほど大きくはない。浮動層一と浮動層二とは年令構成の点でやや差があり、浮動層二の年令は浮動層一よりもつと若い方に片寄っているのである。このことは衆議選が一年半前になされた選挙であったということに關係しているかもしれない。若い年令ほど棄権が多いというばかりではなく、投票の記憶があいまいな者が多いのかもしれない。年令構成を男女別にみると、先に指摘したことがほぼ同じようにならされる(第三・三・二表)。特に女性の場合には浮動層一の年令は若い方に片寄っているとは云えない。むしろ二〇代の若い年令層の割合は一貫的投票者よりも浮動層一にやや少ない。

世帯主の収入の点では浮動層にはきわだった特徴はみられない。第三・四・一表に示したように浮動層と一貫的投票者との世帯主収入の分布にはそれ程大きな違いがないのである。ただし、大きな違いではないにしても、次のような特徴を一応指摘することは出来よう。第一に、一貫的投票者に比べ浮動層一の収入は、いくぶん低い方に片寄っている。月収五万未満の割合は浮動層一と一貫的投票者とはともに二五%であり両者の違いはないが、月収一〇万円以上の高所得層の割合は一貫的投票者の一七%に対し浮動層一では一〇%とやや小さい。第二に、しかし浮動層二の場合には一貫的投票者との世帯主収入の違いはほとんどない。いしかえると、浮動層一と浮動層二とはいくぶん違いがあり、浮動層一の収入がより低い方に片寄っている。

しかし、世帯主収入からみた以上の指摘につい

昭和46年参議院議員選挙における札幌市住民の投票行動 (2)

ては、さらに年令別に検討を加える必要がある。先にみたように浮動層と一貫的投票者との収入と年令との間には相関があると考えられるからである。サンプル数の制約から世帯主の収入が七万未満とそれ以上の者との二つの層にしか大別出来ないが、第三・五・一表に示したように浮動層と一貫的投票者との収入の相違は年令層によってかなり異なった特徴を示している。確かに三〇才から四四才の年令層においては一貫的投票者に比べ浮動層一には収入の低い者の割合が大きい(五一%対六四%)、二〇代の者では両者の差はほとんどないといつてよく、四五才以上の年令層では逆に浮動層一の方に収入の高い者の割合が大きくなっている(四二%対五七%)。浮動層一と浮動層二の収入の相違もまた年令層によって異なった特徴を示している。三〇才から四四才の年令層においては浮

第3・5・1表 年令層別にみた浮動層の収入 (世帯主)

		参 議 選 (全) 一 道 議 選									
		20 代			30~44代				45才以上		
		一貫的	浮動層1	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2	
世帯主収入	7万円未満	71.2%	76.5%	65.7%	50.5%	63.8%	45.7%	48.9%	28.6%	57.0%	
	7万円以上	22.7	20.6	25.7	47.8	33.4	45.7	42.2	57.1	35.2	
	NA	6.1	2.9	8.6	1.7	2.8	8.6	8.9	14.3	7.8	
N		(66)	(34)	(70)	(117)	(36)	(81)	(135)	(28)	(51)	

たてにたすと100%

第3・5・2表 年令層別にみた浮動層の収入 (世帯主)

		参 議 選 (全) 一 衆 議 選									
		20 代			30~44才				45才以上		
		一貫的	浮動層1	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2	
世帯主収入	7万円未満	76.4%	70.4%	60.7%	49.6%	59.3%	48.9%	49.1%	46.2%	49.2%	
	7万円以上	19.2	22.2	29.8	48.7	37.5	43.3	44.4	48.7	31.7	
	NA	4.4	7.4	9.5	1.7	4.2	7.8	6.5	5.1	19.0	
N		(68)	(27)	(84)	(117)	(48)	(90)	(124)	(39)	(63)	

動層一の方に収入の低い者の割合が大きく(四六%対六四%)、二〇代の者についてもいくぶん同じことがいえるが(六六%対七七%)、四五才以上の年令層では逆に浮動層一の方に収入の高い者の割合が大きく(三五%対五七%)。つまり世帯主収入からみた浮動層一の特徴は三〇才から四四才の年令層と四五才以上の年令層とでは全く逆になっているのである。このことは、年令層を区別せず全体としてみた場合に、浮動層一の収入が一貫的投票者に比べても、また浮動層二に比べてもいくぶん低い方に片寄っているように見えたのは、年令が影響しているという面があったということも意味している。それにしても、三〇才から四四才の年令層とそれ以上の年令層とでは、浮動層一の収入の特徴が全く逆になっているのはどうしてなのかという問題は依然として残されているのであるが、本稿ではサンプル数の限界もありこれを未解決の問題として残さざるを得ない。

参議選(全)と衆議選の二つの選挙における浮動層の収入についても上述した特徴はほぼ同じように見られる(第三・四・二表、第三・五・二表)。やや違いがみられるのは、年令層別にみた場合、四五才以上の年令層では一貫的投票者に比べ浮動層一には収入の高い者の割合が大きいとは必ずしも云えない、両者の違いはほとんどないという点であろう。

学歴についてはどうであろう。一貫的投票者に比べ浮動層一の学歴は低いわけではない(第三・六・一表)。浮動層一の方に学歴の低い者の割合がやや少なく(三六%対二八%)、高い学歴の者の割合は僅かとはいえない(一五%対一八%)から、むしろどちらか

第3・6・1表 浮動層の学歴

		参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
学 歴	低	35.5%	27.6%	44.6%
	中	48.1	53.0	41.6
	高	15.4	18.4	12.4
	NA	1.0	1.0	1.4
N		(318)	(98)	(202)

第3・6・2表 浮動層の学歴

		参議選(全)一衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
学 歴	低	35.9%	34.2%	42.6%
	中	48.2	50.0	40.9
	高	15.2	15.8	13.1
	NA	0.7	—	3.4
N		(309)	(114)	(237)

昭和46年参議院議員選挙における札幌市住民の投票行動 (2)

というところと浮動層一の学歴は高い方に片寄っているとさえいえよう。しかし、浮動層二の学歴は一貫的投票者に比べやや低い方に片寄っている。浮動層二の方に低い学歴の者の割合が多く(三六%対四五%)、高い学歴の者の割合が、僅かながら少ない(一五%対一二%)からである。ということは、浮動層一と浮動層二では学歴の点でかなりはっきりした違いがあり、前者の学歴の方が高いことになる。

しかし、収入の場合と同様に、若い年齢層ほど学歴の高い者が多く、学歴と年齢とは相関があると考えられるから、学歴と浮動層の関係をみるためには年齢の影響をとり除いた上でみる必要がある。この点もサンプル数が少ないため確定的なことはいえないが、第三・七・一表から次のようなことが分る。第一に、年齢層別にみた場合には、いずれの年齢層においても浮動層一の学歴と一貫的投票者のそれとはあま

第3・7・1表 年齢層別にみた浮動層の学歴
参議選(全) 一道議選

		20代				30~44才				45才以上			
		一貫的	浮動層1	浮動層2	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2	浮動層2
学歴	低	10.6%	11.8%	20.0%	30.8%	27.8%	49.4%	51.9%	46.4%	70.6%			
	中	63.6	58.8	57.1	53.0	52.8	37.0	36.3	46.4	27.5			
	高	25.8	29.4	21.4	16.2	19.4	11.1	9.6	3.6	2.0			
	NA	—	—	1.4	—	—	2.5	2.2	—	—			
N		(66)	(34)	(70)	(117)	(36)	(81)	(135)	(28)	(51)			

第3・7・2表 年齢層別にみた浮動層の学歴
参議選(全) 一衆議選

		20代				30~44才				45才以上			
		一貫的	浮動層1	浮動層2	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2	浮動層2
学歴	低	13.2%	7.4%	23.8%	35.0%	33.3%	38.9%	49.2%	53.8%	73.0%			
	中	64.7	70.4	47.6	48.7	43.7	51.1	38.7	43.6	17.5			
	高	22.1	22.2	27.4	16.2	22.9	7.8	10.5	2.6	1.6			
	NA	—	—	1.2	—	—	2.2	1.6	—	7.9			
N		(68)	(27)	(84)	(117)	(48)	(90)	(124)	(39)	(63)			

り差がない。つまり年令層と区別せず全体としてみた場合に一貫的投票者に比べ浮動層一の学歴がいく分高く現われたのは、年令の要因の影響によるものであったということになる。とはいえ、年令層別にみたにしても、一貫的投票者に比べ浮動層一の学歴は低いわけではない。選挙で政党を変えた人には、同じ政党に投票している者よりもインテリジェンスの点で劣っている者が多いとはいえないということである。第二にしかし浮動層一と浮動層二との学歴による相違は年令層にかかわりなくみられる。いずれの年令層においても浮動層一の学歴の方が高くなっている。

参議選(全)と衆議選における浮動層の学歴についても、上述したところとくい違うところはあまりない。やや違うところは次の二点であろう。第一に全体としてみた場合に浮動層一の学歴と一貫的投票者のそれとはほとんど差がない(第三・六・二表)。第二に年令層別にみた場合、四五才以上の年令層では一貫的投票者に比べ浮動層一の学歴がいく分低くなっている(第三・七・二表)。とはいえ、その差はそれ程大きなものではないから、年令層別にみると浮動層一と一貫的投票者とは学歴による相違はほとんどないという上述の指摘と著しくくい違っているわけではない。

世帯主の職業にからみて浮動層にはなんらか特徴がみられるであろうか(第三・八・

第3・8・1表 浮動層の職業(世帯主)

		参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
世帯主職業	仕事を使う体	21.4%	26.5%	28.7%
	仕事関係の	20.1	10.2	19.3
	事務的な	22.0	23.5	20.3
	専門的な	16.4	19.4	16.3
	人を使う	12.3	11.2	6.9
	NA	7.9	9.2	8.4
N		(318)	(98)	(202)

第3・8・2表 浮動層の職業(世帯主)

		参議選(全)一衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
世帯主職業	仕事を使う体	22.7%	28.9%	25.7%
	仕事関係の	19.1	17.5	19.0
	事務的な	23.0	14.0	22.8
	専門的な	18.1	19.3	12.2
	人を使う	9.7	14.0	8.9
	NA	7.4	5.3	11.4
N		(309)	(114)	(237)

一表)。「販売関係の仕事」(サービス業を含む)に従事している者の割合は浮動層二と一貫的投票者ではとほぼ二〇%と違いないが、浮動層一では一〇%と前二者の半分にすぎない。また「人を使う仕事」に従事している者の割合は浮動層一と一貫的投票者とは一〇%とあまり違いはないが、浮動層二では七%と少ない。浮動層一と浮動層二と比べると、前者では「販売関係の仕事」に従事している者の割合が少なく、「人を使う仕事」に従事している者の割合が多いということになる。この二つの職業以外の他の職業については、浮動層と一貫的投票者との間で違いはほとんどみられない。つまり、世帯主の職業の点では浮動層はそれ程目立った特徴を示していないということになる。

参議選(全)と衆議選での浮動層の世帯主職業についても、それ程目立った特徴はみられない(第三・八・二表)。やや違いがみられるのは「事務的な仕事」に従事している者についてである。「事務的な仕事」に従事している者の割合は浮動層二と一貫的投票者ではほとんど違わないが、浮動層一ではやや少なくなっている。

世帯主が働いている職場の規模についてみると浮動層一と一貫的投票者とはあまり目立った違いはみられないが、浮動層一と浮動層二とは違いがみられる(第三・

第3・9・1表 浮動層の職場規模(世帯主)

		参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
世帯主 職場規模	5人未満	22.4%	15.3%	25.7%
	5人~100人未満	22.4	27.5	35.6
	100人以上	24.2	21.4	22.8
	官公庁	22.0	26.5	15.3
	NA	9.0	8.2	9.4
N		318	98	202

NAには「無職」と答えた者を含む。

第3・9・2表 浮動層の職場規模(世帯主)

		参議選(全)一衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
世帯主 職場規模	5人未満	23.6%	13.1%	17.7%
	5人~100人未満	23.3	33.4	32.5
	100人以上	21.4	24.6	22.8
	官公庁	23.6	21.1	14.3
	NA	8.1	8.0	12.7
N		(309)	(114)	(237)

説
九・一表)。すなわち浮動層二に比べ浮動層一には世帯主が「家族だけ」ないし「五人未満」の極く小さい職場で働いている者の割合が少なく(二六%対一五%)、いわばこれと対照的な官公庁に勤務している者の割合が大きい(二七%対一五%)。

参議選(全)と衆議選については浮動層一は一貫的投票者よりもむしろ浮動層二との違いが大きいとは必ずしも云えない(第三・九・二表)。世帯主の職場規模が五人未満の者の割合は浮動層一では一貫的投票者に比べ少なく(二三%対二四%)、浮動層一と比べるとそれ程の差はない(二三%対一八%)からである。もっともこの場合にも浮動層一は浮動層二に比べ極く小さい職場に働いている者の割合が少なく、官公庁で働いている者の割合が大きいという上述した特徴とくい違いがあるわけではない。

浮動層は都市化の進展に伴い特に注目されるようになったのであるが、このことは浮動層には都市へ最近移住して来た者が特に多いということを意味するであろうか。参議選(全)と道議選との二つの選挙における浮動層に関する限りはこのことが妥当するといつてよい。第三・一〇・一表にみられるように、浮動層一のうち五四%は札幌市に移住して来て未だ十年になっていない者であり、一貫的投票者ではこのような者は三五%であるから、それに比べて多い。そして、二五年以上、つまり戦後より前に札幌に居住していた者、ないし札幌生まれという古くからの居住者は一貫的投票者に比べ浮動層一には少ない(三八%対二五%)。浮動層二も一貫的投票者に比べ新しい移住者が多く、古くからの居住者が少ないという点では浮動層一と共通している。ただし、浮動層二の場合には四年以内に札幌に移住して来た極く新しい移住者が多く(一四%対二三%)、五年から九年前の移住者の割合は一貫的投票とほとんど変わらない。

しかし、参議選(全)と道議選における浮動層にみられるこのような特徴は、参議選(全)と衆議選における浮動層についてはかならずしも妥当しない(第三・一〇・二表)。なるほどこの場合にも一貫投票者に比べ浮動層一には

第3・10・1表 浮動層の居住年数

		参議選(全)一衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
市居住年数	4年以内	14.2%	23.0%	22.9%
	5～9年	21.1	30.6	21.4
	10～24年	26.8	22.5	28.9
	25年以上	17.4	12.3	8.5
	札幌生まれ	20.5	11.2	18.4
N		(317)	(98)	(201)

第3・10・2表 浮動層の居住年数

		参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
市居住年数	4年以内	13.6%	13.2%	24.6%
	5～9年	23.7	26.3	20.8
	10～24年	26.3	37.8	22.9
	25年以上	17.9	10.5	11.4
	札幌生まれ	18.5	12.3	20.3
N		(308)	(114)	(236)

て、当然ということになる。このように参議選(全)と衆議選の浮動層については、札幌市に最近移って来た者が多いとはいえないのであるが、都市化という点から浮動層を考えるとすれば、単に札幌市に最近移住して来たというだけでなくどこから来た移住者であるか、特に都市間の移動者と田舎から都市への移動者を区別しなければならぬのかもしれない。しかしながらサンプル数の制約からこの点の検討は十分に行なうことは出来なかつたが、われわれのデータからは浮動層にはどこから来た移住者に多いかという点では、なんらかの特徴を見出し得なかつた。

札幌市に二五年以上居住していた者ないし札幌生れという古くからの居住者の割合は少ない(三六%対二三%)とはいえるが、逆に新しい移住者に多いとは必ずしもいえないからである。浮動層二については確かに一貫的投票者に比べ四年以内の極く新しい移住者に多いが(一四%対二五%)、逆に古くからの居住者に少ないとは必ずしもいえない。しかも、衆議選が一年半前になされた選挙であることを考えれば、その前後の移住者は登録手続の関係からしても棄権になつた者が少なくないと考えられるから浮動層二に四年以内の極く新しい移住者が多いということはこのような特殊な事情からし

浮動層は「結婚」という要因とどの程度関係しているであろうか。第三・一一・一表に示したように浮動層一の三七％は未婚者であるが、一貫的投票者のうち未婚者の割合は一四％とかなり少ない。浮動層二も、浮動層一ほどではないが一貫的投票者に比べ未婚者の割合が多い。このように浮動層には未婚者の割合が多いということは一応いえるのであるが、このことは「結婚」という要因よりも「年令」の要因から来るみせかけの相関にすぎないのではないかという問題を残しているので、この点を検討してみよう。

今、二〇才から三四才の者だけをとりあげてみると、第三・一二・一表に示したように、この若い年令層の者についても、一貫的投票者に比べ浮動層一には未婚者の割合が多く、また浮動層二にも浮動層一ほどではないがやはり未婚者の割合が多くなっている。浮動層には未婚者が多いということは年令に関係していないということになる。このことは、前述した浮動層に若い年令層の者が多いということが、結婚しているかどうかの要因からくるみせかけの相関にすぎないのではなかったらうかという逆の問題を提出することになる。そこで未婚者と既婚者を分け、それぞれにおいてやはり浮動層に若い年令層が多いといえるかどうかを見よう（第三・一三・一表）。既婚者の場合には一貫的投票者に比べ、浮動層一と浮動層二の年令層はいずれも若い方に片寄っているとはいえるが、浮動層一につ

第3・11・1表 浮動層と未婚者、既婚者

		参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
未既離	婚	14.1%	37.1%	21.8%
	婚	81.8	56.7	69.0
	別	4.2	6.2	9.1
N		(313)	(97)	(197)

第3・11・2表

		参議選(全)一衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
未既離	婚	14.5%	21.4%	26.0%
	婚	80.9	73.2	64.9
	別	4.6	5.4	9.1
N		(304)	(112)	(231)

第3・12・1表

		20～34才の者 参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
未	婚	34.2%	60.0%	43.2%
N		(111)	(50)	(99)

第3・12・2表

		20～30才の者 参議選(全)一衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
未	婚	32.4%	42.9%	50.0%
N		(111)	(49)	(118)

第3・13・1表

	未 婚 者			既 婚 者		
	一貫的	浮動層1	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2
20 代	75.0%	69.4%	97.7%	12.9%	16.4%	19.9%
30才～44才	18.2	30.6	2.3	41.0	45.5	53.7
45才以上	6.8	—	—	46.1	38.1	26.4
N	(44)	(36)	(43)	(256)	(55)	(136)

第3・13・2表

	未 婚 者			既 婚 者		
	一貫的	浮動層1	浮動層2	一貫的	浮動層1	浮動層2
20 代	72.7%	66.7%	93.3%	14.6%	13.4%	18.0%
30～44才	20.5	12.5	6.7	42.3	46.3	52.0
45才以上	6.8	—	—	43.1	40.3	30.0
N	(44)	(24)	(60)	(246)	(82)	(150)

いてはその違いはそれ程大きいものではない。未婚者の場合には、浮動層二には二〇代の者が圧倒的に多いが、浮動層一には一貫的投票者に比べ二〇代の者が必ずしも多くはない。未婚者に関してはサンプル数が少ないので確定的なことはないが、以上のことは浮動層と一貫的投票者との年齢の違いを否定するものではないにしても、それ以上に結婚しているかどうかの要因が重要であることを示しているといえる。このことは、浮動層一と一貫的投票者との違いについて特に妥当する。

浮動層には未婚者が多いというだけではない。結婚している者についても、浮動層には投票に際して配偶者と話し合う者が少ないのではないかと推定される。第一に浮動層には配偶者が誰れに投票したかを知らない者が多いのではないかと考えられる。参議選全国区で投票した候補者を回答した者で配偶者については回答しなかった者の割合は一貫的投票者に比べ浮動層に多い(第三・一四・一表)。回答をしなかった者のうちには回答を「拒否」した者もいるかもしれないから、この割合はすべて配偶者の投票した候補者を「知らない」者の割合とはいえないにしても、浮動層と一貫的投票者における回答しなかった者の割合の差は注目すべきであろう。第二に浮動層は配偶者と違う候補者に投票した者が多い(第三・一五・一表)。参議選全国区で投票した候補者について本人、配偶者ともに回答した者

第3・14・1表

	参議選(全)一道議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
参議選(全)で配偶者の投票した候補者について回答しなかった者	22.9%	33.3%	41.9%
N	(236)	(54)	(74)

Nは本人の投票した候補者を回答した者

第3・14・2表

	参議選(全)一衆議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
参議選(全)で配偶者の投票した候補者について回答しなかった者	26.0%	30.0%	35.0%
N	(227)	(80)	(60)

第3・15・1表

	参議選(全)一道議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
参議選(全)で投票した候補者が配偶者とは異なる者	14.9%	36.4%	26.3%
N	(174)	(33)	(38)

Nは本人配偶者ともに投票した候補者を回答した者

第3・15・2表

	参議選(全)一衆議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
参議選(全)で投票した候補者が配偶者とは異なる者	18.9%	24.5%	17.1%
N	(159)	(53)	(35)

のうち、両者の投票した候補者が異なっている者は、一貫的投票者には一五%とわずかであるが、浮動層一、浮動層二ではそれぞれ三六%、二六%とかなり大きい。結婚している場合にも浮動層には「独身者型」が多いということになるうか。

参議選(全)と衆議選の浮動層についても上述の指摘は大むね妥当する。異なる点を中心にこの二つの選挙における浮動層にみられる特徴を述べると次のようになる。

(一)、やはり一貫的投票者に比べ浮動層一には未婚者の割合が多いが、その差は先の場合ほど大きくはない(第三・一一・二表)。

(二)、二〇才から三四才の者についてだけ見ても、やはり一貫的投票者に比べ浮動層一には未婚者の割合が多いが、その差は先の場合ほど大きくはない(第三・一二・二表)。

(三)、既婚者だけについてみると、浮動層一と一貫的投票者の年齢層構成はほとんど差がない(第三・一三・二表)。つまり、浮動層一と一貫的投票者の違いは、年令というより、結婚しているかどうかの

四、参議選(全)で配偶者の投票した候補については回答しなかった者の割合は、一貫的投票者に比べ浮動層一には僅かながら大きい(第三・一四・二表)。

四、参議選(全)で投票した候補者が配偶者とは異なる者の割合は浮動層一と一貫的投票者とはほとんど変わらない(第三・一五・二表)。つまり、結婚している者についても浮動層には投票について配偶者と話し合うものが少ないのではなつかという特徴は先の場合ほどにははっきりとみられない。

四 浮動層の政治的特性

浮動層は選挙活動にどの程度加わり、どの程度関心をもつであろうか。調査では選挙活動として演説会への出席、他の人への働きかけ、後援会加入の三つの事項について質問を行なったが、これらの活動に浮動層がどの程度加わっているかを一貫的投票者と比較しながらみてみよう(第四・一・一表)。一貫的投票者のうち六、七人に一人は演説会に行ったことがあるのに対し、浮動層一、浮動層二ではいずれもこのような者は一六人に一人と極く僅かである。

また一貫的投票者のうちほぼ四人に一人は「候補者について他の人にすすんで話をしたことがある」に対し、浮動層一ではこのような者は六、七人に一人と少なく、浮動層二では一〇人に一人とさらに少ない。後援会加入についてみれば、一貫的投票者では四人に一人は後援会に入っているが、浮動層一ではこのような者は五、六人に一人であり、少ないとはいえるが、その差は前の二つの活動ほど大きくはない。また浮動層二では後援会に入っている者の割合は一貫的投票者の場合とそれ程違いがない。以上のことは、一見すると概して浮動層は選挙活動に積極的に加わらないが、後援会加入についてだけは例外的であるということを示しているように思われる。しかし、同じ後援会加入といってもその態様はさまざまである。

調査では、後援会に入っていると答えた者に対し、さらに「後援会に入ろうとお考えになったのは主にどんな点からですか」という

第4・1・1表 浮動層の選挙活動への参加

	参議選(全)—道議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
演説会に行った	15.7%	6.1%	6.4%
他の人に働きかけた	26.7	15.3	9.9
後援会に入っている	26.7	17.3	22.7

第4・1・2表 浮動層の選挙活動への参加

	参議選(全)—衆議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
演説会へ行った	15.2%	7.0%	5.5%
他の人に働きかけた	26.9	18.4	9.3
後援会に入っている	26.5	24.6	16.5

加入の動機ないし理由(九つの回答肢より一つ選択)の質問と加入している後援会の候補に投票したかどうかの質問を行なったが、後援会候補に投票したかどうかは後援会に入った動機ないし理由によってかなり顕著な差がみられる。加入理由の回答者を次の三つのタイプに分ける——すなわちAは「政党の公認候補」、候補者の個人的魅力」といいうわば本人の判断に関わる理由を挙げた者、Cは「職場の上司の推せん」、「職場同僚のすすめ」、「友人や知人の推せん」、「近所の人のすすめ」、「家族のすすめ」のいわば日常的パーソナルなつき合関係からのさそいを理由として挙げた者、Bは、「労組の推せん」、「入っている会や団体の推せん」という組織の推せんを理由とする者——と、本人の判断に関わる理由を挙げた者のほとんどは後援会候補に投票しているが(例外は投票について回答しなかった一名のみ)、日常的なつき合からのさそいを理由として挙げた者のうちでは後援会候補に投票した者は四四%にすぎない。組織推せんを加入の理由として挙げている者の場合には八割が後援会候補に投票しておりAタイプほどではないが後援会加入が投票行動と適合している(第四・二表)。

ところで、後援会に加入していると答えた浮動層についてみると加入理由及び投票行動の二つについてかなりはっきりした特徴がみられる。第四・三・一表にみるように、後援会に加入している一貫的投票者七二名中、加入理由として「政党の公認候補」ないし「候補者の個人的魅力」という自分の判断に関わる理由を挙げた者は二〇名いるが、浮動層一の一五名のうちにはこのような者は一人もなく、また浮動層二の三九

第4・2表 後援会加入理由と投票との関係

		後援会が推している人に				
		投票した	投票しなかった	棄権	NA	N
後加入理由	政党の公認候補、候補者個人の魅力(A)	22(96)	0(-)	0(-)	1(4)	23(100)
	労組、入っている会や団体の推せん(B)	19(79)	2(8)	3(13)	0(-)	24(100)
	職場上司、同僚、友人知人、の近所の人、家族のすすめ(C)	43(44)	26(27)	26(27)	2(2)	97(100)

実数、但し()内はパーセント

第4・3・1表 浮動層の後援会加入理由

		参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
後援会加入理由	A	20(28)	0(-)	1(3)
	B	11(15)	2(13)	3(8)
	C	41(57)	13(87)	35(89)
N		72(100)	15(100)	39(100)

実数()内はパーセント

第4・3・2表 浮動層の後援会加入理由

		参議選(全)一衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
A	19(28)	2(8)	0(-)	
B	13(19)	3(12)	6(19)	
C	37(54)	21(81)	26(81)	
N		69(100)	26(100)	32(100)

単に名前を借しているにすぎないという者がかなりいるのであるが、浮動層の場合には、この種の後援会加入者がかなり多いのではないかと考えられる。仮りに、単に後援会に加入しているというだけでなく、後援会候補に投票しているような加入者だけを選挙活動に加わっている者と考え、先の第四・一・一表を「修正」したとすれば、一貫的投票者では二二・六%、浮動層一、浮動二ではそれぞれ七・一%、五・四%となり、一貫的投票者と浮動層との差はかなり大きいということになる。つまり、一貫的投票者に比べ浮動層は選挙活動に加わる者が少ないという点では「実質的」後援会加入についても例外ではないということになる。なお、浮動層のうちでも浮動層一よりは浮動層二の方がより選挙活動に加わる者が少ないといえそうであるが、その差はそれ程大きいものではない。

以上述べた諸点は、参議選(全)と衆議選の浮動層についてもほぼ妥当する。ただ後援会に加入している者の割合は、浮動層一と

名のうちではわずか一名にすぎない。浮動層一と浮動層二とで加入理由として挙げられるのは日常的・パーソナルなつき合いからのさそいがほとんどであり、いずれも九割近くがこの理由を挙げている。加入理由についてのこのような特徴からも推察出来るのであるが、後援会に加入していても浮動層には後援会候補に投票していない者が多い。後援会候補に投票した者は一貫的投票者では八五%とかなり多いが、浮動層一ではその半分の四一%と少なく、浮動層二では二四%とさらに少なくなる。後援会に加入していることは、一つの選挙活動ではなく、

一貫的投票者としてはほとんど差がないようにみえるが(第四・一・二表)これも後援会候補に投票したいわば「実質的」後援会加入者の割合をみると一貫的投票者では二%に対し、浮動層一では一%、浮動層二では六%であり、一貫的投票者と浮動層との差は大きい。すなわち、先の場合と同じように後援会加入しているいても後援会候補に投票しない者が浮動層には多いのである。加入者のうち後援会候補に投票した者の割合は一貫的投票者で八四%、浮動層一で四三%、浮動層二で三三%である。また後援会加入理由のタイプについて浮動層と一貫的投票者の違いも先の場合とかなり近似している(第四・三・二表)。この場合の浮動層にも「名目的」加入者が多いのである。

これらのことは、浮動層は選挙に対して関心が薄いということである。調査では「選挙に関するテレビをどのくらいごらんになりましたか」と質問をして、回答カテゴリーを「よく見た」「ときどき見た」「ほとんど見なかった」「見なかった」の四段階に分けた。第四・四・一表に示したように、確かに浮動層一には一貫的投票者に比べ選挙に関するテレビを「ほとんど見なかった」ないし「見なかった」と答えた者の割合は多いが、その差はそれ程大きいものではない(一五%対二二%)。よく見たと答えた者も浮動層一には二一%おり、それは一貫投票者におけるその割合二四%とほとんど変わらない。選挙テレビに対する関心という点では浮動層一は一貫的投票者に比べあまり変わらないという点である。しかし、浮動層二についてはそう

第4・4・1表 浮動層の選挙テレビに対する関心

		参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
選挙に関するテレビ	よく見た	23.6%	21.4%	16.0%
	ときどき見た	61.6	57.1	58.5
	(ほとんど)見なかった	14.7	22.4	25.5
	N	(318)	(98)	(200)

第4・4・2表 浮動層の選挙テレビに対する関心

		参議選—衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
選挙に関するテレビ	よく見た	23.9%	22.8%	14.6%
	ときどき見た	61.5	57.0	61.4
	(ほとんど)見なかった	14.6	20.1	24.0
	N	(309)	(114)	(233)

ではない。浮動層二は一貫的投票者に比べてやはり選挙テレビに対する関心は低い。一貫的投票者に比べ浮動層二には「ほとんど見なかった」ないし「見なかった」と答えた者の割合は多く（一五％対二六％）、逆に「よく見た」と答えた者の割合はやや少ない（二四％対一六％）。

選挙に対する関心に関係したデータとして調査では政見放送についての質問を行なったが、このデータからも上述したこととはほぼ同じことがいえる。「政見放送で一番良かったと感じたのはだれでしたか」と質問をし、参議選の候補者の名前を自由に挙げてもらったのであるが、候補者名を挙げた人は、全体のうち二三・一％とそれ程多くはなかった。質問は必ずしもテレビの政見放送に限定したものではなかったが、テレビをよく見たと答えた者はほとんど候補者の名前を挙げており、候補者を挙げることに選挙に関するテレビを見るかどうかということはよく対応している（第四

第4・5表

選挙テレビを	をの(N)	
	送るの(N)	見候者の(N)
よく見た	40.9%	(149)
ときどき見た	23.8	(442)
ほとんど見なかった	5.2	(77)
見なかった	4.2	(71)

・五表)。さて、候補者名を挙げた者の割合は一貫的投票者と浮動層一では共に二八・六％で同じである。これに対し浮動層二では一七・八％であり、候補者を挙げた者の割合は前二者に比べ少ない。浮動層二は別にして、浮動層一に関する限りマス・メディアを通じての選挙への関心という点では一貫的投票者とほとんど変わらないといつてよいであろう。

前節でみたように、浮動層一の学歴は一貫的投票者に比べ劣ってはいないのであったが、政治的問題に関する実際の知識という点ではどうであろう。この問題を分析する十分なデータはもたないが、一つのデータとして「社共共闘」と「社公民協力」という言葉を知っている者は、一貫的投票者と浮動層とで差があるかどうかを見てみよう。第四・六・一表に示したように、一貫的投票者に比べ浮動層一にはこれらの言葉

第4・6・1表 浮動層の政治的知識

		参議選(全)―道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
「社公民協力」 「社共共闘」	ともに知っている	56.9%	50.0%	39.1%
	一つだけ知っている	16.9	19.4	17.3
	ともに知らない	26.2	30.6	44.6
N		(318)	(98)	(202)

第4・6・2表 浮動層の政治的知識

		参議選(全)―衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
「社公民協力」 「社共共闘」	ともに知っている	53.7%	49.1%	43.0%
	一つだけ知っている	17.5	20.2	16.0
	ともに知らない	28.8	30.7	40.9
N		(309)	(114)	(237)

層二との間に、従ってまた浮動層一と浮動層二との間にあると。

以上の諸点は参議選(全)と衆議選における浮動層についてもほぼ同じように妥当する。選挙テレビに対する関心という点では浮動層一と一貫的投票者とはあまり違いはないが、浮動層二は関心が低いといえる(第四・四・二表)。政見放送で一番良かったと感じた候補者名を挙げた者の割合は、一貫的投票者と浮動層一ではあまり差はないが(三〇%対二七%)、浮動層二では少ない(一七%)。「社共共闘」「社公民協力」という言葉を知っている者についても、同じように浮動層一と一貫的投票者とはあまり違いが

を知らない者の割合がいくぶん多いようであるが、その差はそれ程大きいものではない。むしろ浮動層一と浮動層二との差とのほうが目立っている。ともに知らない者の割合は浮動層一では三一%であるのに対し、浮動層二では四五%と多い。この点は浮動層一と浮動層二の学歴の差にまさに対応しているといえよう。

以上の分析からほぼ次のようなことがいえよう。一貫的投票者に比べ浮動層は選挙活動に積極的に加わるという点では劣っているが、選挙についての関心、知識という点では一概に劣っているとはいえない。後者の点については浮動層一と一貫的投票者とはあまり違いがなく、違いは一貫的投票者と浮動

ないが、浮動層二には知らない者の割合が前二者に比べ多い(第四・六・二表)。

浮動層と一貫的投票者とは選挙に対する関心に公質¹⁾的な違いはあるであろうか。英国の場合には、浮動層は一貫的投票者に比べ選挙の争点として自分の生活に密接に係る経済の側面により強い関心を抱くといわれているが、われわれの場合についてはどうか。われわれの調査における選挙の争点についての質問は「あなたは今回の参議員選挙で、何が最も重要な政策問題だったと思いますか」というものであり、厳密にいうと個人として関心のある争点は何かという限定されたものではないのであるが、この質問に対する回答について浮動層と一貫的投票者とは違いがあるかどうかを見てみよう。最も重要な政策問題として一番目に挙げられたものについてみると、第四・七・一表にみるように、浮動層と一貫的投票者とでそれ程目立った違いはみられない。とはいえ次の点は注目すべきであろう。(一)、一貫的投票者に比べ浮動層一には「物価」「健康保険制度」「物価」の個人の生活に直接に係る争点を挙げる者の割合が多いとはいえない、逆に少ないとさえいえる。この三つの争点を挙げた者を合計すると一貫的投票者では四六%となるが、浮動層一では三三%である。(二)、むしろ浮動層一には一貫的投票者よりも「沖繩返還」「憲法改正」の外交問題ないしグラウンド・インシューを挙げる者がいくぶん多くさえある(二一%対一四%)。(三)、浮動層二も一貫的投票者に比べ個人の生活に直接関係す

第4・7・1表 浮動層が重要とする争点

	参議選(全)一道議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
1 公害	22.3%	22.4%	18.8%
2 健康保険制度	20.8	18.4	18.3
3 物価	16.0	12.2	21.3
4 老人福祉	9.4	8.2	8.9
5 沖繩返還	5.3	11.2	9.9
6 安産保育	4.7	4.1	3.5
7 教地・住宅	3.8	3.1	2.0
8 土の他	0.9	1.0	1.5
NA	14.2	19.4	9.9
	3.1	2.0	5.9
N	(318)	(98)	(202)

る争点を挙げる者が特に多いわけではない。確かに「物価」を挙げる者はいく分多いが(二一%対一六%)、「健康保険制度」「老人福祉」を挙げる者の割合はほとんど違わない。

一番目と二番目に挙げた政策問題を合計してみた場合については、表は省略するが、一番目だけについてみた場合よりももっと浮動層と一貫的投票者との違いはみられない。浮動層は一貫的投票者よりも個人の生活の公実利的な側面に関係する争点により関心を抱くということは、少なくともわれわれのデータにはみられない。

参議選(全)と衆議選における浮動層の場合も、関心をもつ争点が一貫的投票者と異なるということはほとんどみられない。「物価」「健康保険制度」「老人福祉」を一番重要なものとして挙げた者は、一貫的投票者、浮動層一、浮動層二のそれぞれで四六%、四九%、四八%とほとんど差がない。

投票を変えるということと政党支持の弱さとはどの程度関係しているであろうか。浮動層一の一七%は「支持政党なし」と答えており、これは一貫投票者のうちの支持政党をもたない者八%に比べ大きい。また特定の政党を支持していても、支持の程度が「あまり強くない」と答えた者は浮動層一では四三%いるが、一貫的投票者ではこのような者は三八%である。一貫的投票者に比べて浮動層一は政党支持の程度が弱いと

第4・8・1表 浮動層の政党支持の強さ

		参議選(全)一参議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
政党支持の強さ	かなり強く	19.2%	11.2%	6.9%
	強く	35.5	28.6	22.8
	強くなく	37.7	42.9	45.5
	支持政党なし	7.5	17.3	24.8
N		(318)	(98)	(202)

第4・8・2表 浮動層の政党支持の強さ

		参議選(全)一衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
政党支持の強さ	かなり強く	18.8%	12.3%	7.2%
	強く	36.9	27.2	23.2
	強くなく	37.2	41.2	47.7
	支持政党なし	7.1	19.3	21.9
N		(309)	(114)	(237)

一応いいいであろう。浮動層2は浮動層1よりもっと政党支持の程度が弱い。浮動層2のほぼ四分の一は「支持政党なし」であり、支持の程度が「強くない」者も四六%と多いからである(第四・八・一表)。しかし、云い方を換えれば、浮動層1のうちの四割が、また浮動層2のうちの三割が「かなり強く」もしくは「強く」特定の政党を支持している者であり、浮動層のうちにも支持政党をもち、しかもその支持の程度が強いと答えた者が少なくないということになる。しばしば政党支持という態度の次元から支持の程度が弱い者——その極限が「支持政党なし」——を「浮動層」と呼ぶことがあるが、この意味での「浮動層」と二つの選挙で投票を現に変えた者という意味での浮動層とは外延がそれほど一致していないということになる。

人物と政党のどちらを重視して投票するかという質問は、他の調査にもしばしばみられるものであるが、われわれの調査でもこの質問を行なっている。人物重視か政党重視かという投票態度の点で浮動層と一貫的投票者とは違いがあるであろうか(第四・九・一表)。「いつも人物本位」ないし「どちらか」と人物」と「人物」を

第4・9・1表 浮動層の投票態度(党か人か)

		参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
党か人か	いつも政党	37.7%	24.5%	23.8%
	どちらかという政党	26.4	14.3	19.8
	どちらかという人物	19.8	38.8	22.8
	いつも人物	8.5	10.2	15.8
	どちらとも云えない	7.6	12.2	17.8
N		(318)	(98)	(202)

「どちらとも云えない」にはNAを含む

第4・9・2表 浮動層の投票態度(党か人か)

		参議選(全)衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
党か人か	いつも政党	38.8%	22.8%	20.7%
	どちらかという政党	23.9	21.1	22.4
	どちらかという人物	21.4	31.6	25.3
	いつも人物	9.1	14.0	13.1
	どちらとも云えない	6.8	10.5	18.5
N		(309)	(114)	(237)

「どちらとも云えない」にはNAを含む

第4・10表 「党か人か」と政党支持の強さ

	か 強	な り く 強	く 強	く 強	な く 強	党 支 持
政 党 本 位	81.5%	80.3%	58.3%	18.6%		
人 物 本 位	18.5	29.7	41.7	81.4		
N	(81)	(172)	(223)	(70)		

重視する回答をしたものは一貫的投票者では二八％にすぎないのに対し、浮動層一の一四九％は「人物」を重視の回答をしており、一貫的投票者に比べると浮動層一は人物を重視して投票する者が多いとはいえる。しかし反面、二回の選挙で投票政党を現に変えながら、「いつも政党本位」で投票すると回答した者は四分の一おり、これに「どちらか」というと「政党」と答えた者を加えると投票政党を変えた者の四割近くは政党を重視して投票すると答えていることは注目される。浮動層二にも一貫的投票者に比べ「人物」を重視して投票すると答えた者の割合は多いが(三九％対二八％)、政党支持の強さの場合とはちょうど逆に一貫的投票者との違いは浮動層二よりも浮動層一の方がより大きい。

しかし、以上の分析から直ちに一貫的投票者に比べ浮動層には政党支持の程度が弱く、しかも投票に際しては人物を重視している者が多いということにはならない。というのは第四・一〇表にみるように、政党に対する支持の程度の強い者ほど政党本位に投票する者が多く、弱い者ほど逆に人物本位に投票する者が多いというように、二つの要因には明らかに相関があるからである。従って浮動層と一貫的投票者との違いに関係しているように見える両方の要因のうちどちらかは「みせかけ」ではないかという疑いが残る。また上述したように、政党支持の強さの程度からみると浮動層一よりも浮動層二の方が一貫的投票者との違いが大きく、「党か人か」の投票態度からみると逆に浮動層一の方が一貫的投票者との違いが大きいというように、浮動層一と浮動層二とは性格の違いがみられた。そこで、政党支持の強さの程度の要因と「党か人か」という投票態度の要因のいづれかがどの程度浮動層一あるいは浮動層二を規定しているかを検討することにしよう。第四・一一・一表は支持の強さの程度と「党か人か」の両

第4・11・1表 浮動層と政党支持の強さの程度及び「党か人か」の関係

浮動層1（参議選全一道議選）の割合

		党 か 人 か	
		政 党	人 物
政持さ 党の 支強	強 い	12.3%	19.7%
	弱 い	10.5%	23.3%

浮動層2（参議選全一道議選）の割合

		党 か 人 か	
		政 党	人 物
政持さ 党の 支強	強 い	18.7%	24.2%
	弱 い	37.1%	41.4%

第4・11・2表 浮動層と政党支持の強さの程度及び「党か人か」の関係

浮動層1（参議選全一衆議選）の割合

		党 か 人 か	
		政 党	人 物
政持さ 党の 支強	強 い	13.9%	18.3%
	弱 い	15.1%	23.5%

浮動層2（参議選全一衆議選）の割合

		党 か 人 か	
		政 党	人 物
政持さ 党の 支強	強 い	21.1%	26.8%
	弱 い	40.1%	43.4%

方のアイテムの各々のカテゴリーに該当する者のうち、浮動層一、浮動層二がそれぞれだけだだけいるかその割合を示したものである。その際政党支持の強さの程度については、「かなり強く」と「強く」と回答した者を合わせて「強い」支持者とし、「強くない」と「支持政党なし」と回答した者を合わせて「弱い」支持者とした。まず浮動層一についてみてみよう。浮動層一の割合は、支持の強さの程度が同じであっても、政党を重視して投票する者よりも「人物」を重視して投票する者により多い。もっともその違いはそれ程大きいものではない。しかし、同じく政党を重視する者あるいは「人物」を重視する者にとっては、支持の強さの程度がたとえ違っても、浮動層一の割合はほとんど差がない。つまり浮動層一は「党か人か」の投票態度の違いにいくぶん関係しているが、政党支持の強さの態度はほとんど関係していないことになる。次に浮動層二についてはどうであろう。浮動層二の割合は支持の強さ

の程度が同じであるとたとえ政党を重視するか「人物」を重視するかの違いがあってもそれ程大きな差はない。しかし、同じく党を重視、あるいは「人」を重視していても、支持の強い者より弱い者に浮動層二の割合は大きい。つまり浮動層二は浮動層一とちょうど逆に、政党支持の程度が強いか弱いかに関係しているが、「党か人か」の投票態度の違いはそれ関係がないということになる。

以上の諸点は参議選(全)と衆議選における浮動層についても妥当する。相違する点はほとんどないので、表のみを掲げておくこととする(第四・一一・二表)。

浮動層はいつごろ投票意図を変えるであろうか。選挙戦中であろうか、それとも選挙戦の始まる以前からであろうか。これは興味深い問題ではあるが、確実な回答を得るには極めて困難な問題でもある。この問題に対する最も有力な方法はおそらく、選挙戦前と選挙後の二度のパネル調査を行ない、投票意図と実際の投票を比較することであろう。われわれの調査はパネル調査ではないのでこのようなデータをもたないが、それに代るものとして投票意図を決めた時期について「事後的」な質問を行なった。質問は、投票意図の決定時期を①一カ月前、②告示があつてすぐ、③一週間ぐらい前まで、④二〜三日前、⑤投票日の五つの段階に分けて、参議選全国区について「あなたがその人に投票しようとしたのはいつごろですか」というものである。決定時期についてのこの種の「事後調査」は大部分の人にとっては本人自身もおそらくあまり自覚してはいない「決定」という内面的出来事についての記憶をよびますことになるわけであるから、データとしての公信頼性 ∇ という点ではかなり問題があると考えなければならない。とはいえ、決定時期についての回答は予想されるように、政

第4・12表 投票意図の決定時期と政党支持の強さ

	強い支持者の割合
1 1カ月以上前	55.4%
2 告示があつてすぐ	47.2
3 一週間ぐらい前	35.3
4 2〜3日前	34.0
5 投票日	33.7

党支持の強さの程度と相関があることが分る。第四・一二表に示したように、投票意図の決定時期が早い者ほど強い支持者の割合が多くなっている。

さて、浮動層——つまり参議選（全）ではそれよりも二カ月程前に行なわれた道議選における投票と異った投票をした者——は参議選（全）においてははその投票意図をいつ頃決めたのであろうか（第四・一三・一表）。浮動層一には「投票日」ないし「二～三日前に」候補者を決めたとする者は二七%と少なくはなく、これに「一週間ぐらい前に」

第4・13・1表 浮動層の投票意図決定時期

		参議選(全)—道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
投票決定時期(参議選)	1カ月以上前	39.6%	22.4%	20.0%
	告示があつてすぐ	37.3	33.7	31.0
	1週間ぐらい前	14.6	17.3	23.0
	2～3日前, 投票日	8.5	26.6	26.0
N		(316)	(98)	(100)

浮動層2は参議選(全)の棄権者は除かれている

第4・13・2表 浮動層の投票意図決定時期

		参議選(全)—衆議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
投票決定時期(参議選)	1カ月以前	37.9%	36.3%	23.7%
	告示があつてすぐ	37.6	31.6	34.7
	1週間ぐらい前	13.7	20.2	22.0
	2～3日前, 投票日	10.8	22.0	19.5
N		(306)	(114)	(118)

浮動層2は参議選(全)での棄権者は除かれている

決めたとする者一七%を加えると投票政党を変えた者のうちの四四%は選挙戦中に入ってから候補者を決めたということになる。浮動層二——道議選では棄権したか、投票政党を答えなかつた者——もこの割合は浮動層一とほとんど変わらない。投票日ないし投票直前に決まるとする者二六%、これに「一週間ぐらい前」に決まるとする者二二三%を加えるとほぼ半数が選挙戦中に投票意図を決めたことになる。これに対し、一貫的投票者の場合には投票日ないし投票日直前に決めたとする者は九%と極く僅かであり、これに「一週間ぐらい前」に決めたとする者一五%を加えても二三%にすぎないから、選挙戦になつてから決め

た者は浮動層の場合のほぼ半分ということになる。

しかし、反面浮動層一と浮動層二のうちの二割は選挙戦の始まるかなり以前にすでに投票する候補者を決めていたということもみのがせない。浮動層でこのように一カ月以上前に候補者を決めたとする者はどのように投票を変えた者であろうか、変えた投票政党になんらかの、特徴がみられるであろうか。政党間の移動のパターンはかなり分散しており、サンプル数の制約もあり特徴的なパターンを抽出することはむづかしいが、一つの特徴として参議選(全)で自民党に投票政党に変えた者は自民党以外の政党に投票を変えた者よりも早く候補者を決定している者が多いということがいえる。第四・一四・一表に示したように、自民党へ投票を変えた者のうち三割は投票の一カ月以上前に候補者を決めたとしているが、自民党以外の政党へ投票を変えた者の場合にはそのように早く候補者を決めたとする者の割合はほぼ一割にすぎず、六割は投票日を含め一週間ぐらい前までにやっと候補者が決まっている。もっとも参議選(全)で自民党に投票した者は候補者を早く決めているということは、投票を変えた者についてばかりでなく、道議選でも同じ自民党に投票していた者、つまり一貫的投票者についていえることではある。

自民党への投票者は自民党以外の政党への投票者に比べ候補者を早く決めているということは一般的に云えることであるかどうかは分からない。参議選の地方区の候補者を決めた時期についてみると、自民党に投票した者は自民党以外の政党に投票した者に比べ、決定時期がいくぶん早

第4・14・1表

		浮 動 層		一 貫 的 投 票 者	
		自民党に投票を変えた者	他の政党に投票を変えた者	自民党へ投票者	他の政党へ投票者
投票を決めた候補者	1カ月以上前	30.5%	10.8%	44.9%	34.2%
	告示があつてすぐ	36.2	28.0	40.5	34.2
	1週間前に	13.3	28.0	8.9	20.3
	2～3日前、投票日	20.0	33.3	5.7	11.4
	N	(105)	(93)	(158)	(158)

第4・15表

		参議選地方区で	
		自民党に投票した者	自民以外の党に投票した者
参議選地方区で決めた時期投票する候補を	1 カ月以上前	32.1%	26.4%
	告示があってすぐ	27.0	30.3
	1 週間前に	21.9	21.8
	2～3 日前, 投票日	19.1	21.4
N		(215)	(280)

第4・16表 投票理由と「党か人か」

		「党か人か」	
		政 党	人 物
参議選(全)での投票理由	1 個人的魅力	35.4%	63.2%
	2 政党の公認候補	36.2	4.4
	3 地元出身	11.8	21.4
	4 公約がよい	18.5	9.9
	5 新鮮さ	9.6	10.4
	6 知人, 友人の推せん	9.2	7.2
	7 労組の推せん	12.2	3.8
	8 家族のすすめ	8.5	7.1
	9 入っている会や団体の推せん	5.2	4.4
	10 職場のすすめ	3.7	6.6
	11 後援会の関係	4.8	2.7
	12 近所の人のおすすめ	2.2	1.6
	(一つだけしか挙げなかったもの)	42.7	57.4
N		(271)	(182)

縦にたすと200% 投票理由を答えたもののみ

いと云えるかもしれないが、その差はそれほど大きくはない(第四・一五表)。参議選全国区における自民党候補の特殊な性格を反映しているのかもしれない。

参議選(全)と衆議選における浮動層についても、投票する候補者の決定時期は遅いということは云える。但し、この場合には先の場合ほど一貫した投票者との差は大きくはない(第四・二三・二表)。

投票の動機ないし理由についての回答も、投票する候補者を決めた時期についての回答に対して述べたと同じような理由から、データの公信頼性という点では、同じようにあるいはそれ以上に問題がある。とはいえ、得られた回

答は全くランダムではあり得ない。参議選全国区での投票の動機ないし理由についての回答は、「党か人か」の質問に対する回答とかなり対応しているといえる(第四・一六表)。投票理由として「政党の公認候補」を挙げた者の割合は政党を重視すると答えた者では三六％であるが、人物を重視すると答えた者では僅か四％にすぎない。「公約がよい」を挙げた者も「政党の公認候補」ほど大きな違いではないが、同じような関係がみられる。これに対し、投票理由として「個人的魅力」と「地元出身」を挙げた者の割合は政党を重視する者ではそれぞれ三五％、一二％であるが、人物を重視する者ではそれぞれ六三％、二一％とかなり大きくなっている。「新鮮さ」を投票理由として挙げている者の割合だけは政党を重視する者と人物を重視する者でそれ程違いがないが、これさえも「いつも政党本位」で投票すると「いつも人物本位」で投票すると答えた両極の者だけについてみれば、六％対一一％と「人物」重視の方に多くなっている。なお、投票理由として他からの「推せん」あるいは「すすめ」を挙げる者の割合は「労組の推せん」を除いては、政党重視の者と人物重視の者とは大きな差はない。

さて浮動層にはどのような投票理由を挙げる者が多いであろうか(第四・一七・一表)。まず浮動層一についてみよう。まずいえることは一貫的投票者に比べ浮動層一には「政党の公認候補」を挙げる者の割合が少なく(三一％対六％)、逆に「新鮮さ」を挙げる者の割合は多い(九％対一六％)。浮動層一は候補者選択に際しては、候補者の組織的側面よりもパーソナルな側面をより重視するということになるであろうが、この点に関わると思われる他の理由即ち「個人的魅力」「地元出身」「公約がよい」を挙げる者の割合は浮動層一と一貫的投票者とはほとんど差がない。この点以上に浮動層一と一貫的投票者の違いは日常生活の「つき合」から来る投票への誘因をどの程度挙げているかにあるといえる。即ち「友人や知人の推せん」「職場のすすめ」「近所の人のすすめ」の三つを合計した割合は、一貫的投票者では一割に未たないが、浮動層一では三割を上廻っているのである。浮動層二についてはどうであろう

か。一貫的投票者に比べ「政党の公認候補」「公約がよい」という候補者の組織的な側面に言及する理由を挙げた者の割合は少ないが(四七%対二二%)、逆に「個人的魅力」「地元出身」「新鮮さ」という候補者のパーソナルな側面を候補者選択の理由として挙げた者の割合は必ずしも多いとはいえない(七一%対七四%)。「友人や知人の推せん」「職場のすすめ」「近所の人のすすめ」の日常生活の「つき合い」からの誘因を挙げる者の割合は浮動層一ほどではないが、一貫的投票者に比べるとやはり多い(一〇%対一八%)。以上の他に浮動層二について特に目立つことは、「家族のすすめ」を挙げる者の割合が特に大きい(一三%)ことと、「労組の推せん」「入っている会や団体の推せん」といういわば組織からの働きかけを挙げる者が特に少ないということである(一貫的投票者、浮動層一がともに一五%に対し浮動層二では八%)。

第4・17・1表 浮動層の投票理由

		参議選(全)一道議選		
		一貫的	浮動層1	浮動層2
投票理由 (参議選全国区)	1 個人的魅力	44.9%	43.7%	51.9%
	2 政党の公認候補	30.7	5.7	16.0
	3 地元出身	17.2	17.2	14.2
	4 公約がよい	16.2	12.6	9.4
	5 新鮮さ	8.8	16.1	7.5
	6 友人や知人の推せん	7.1	13.8	9.4
	7 労組の推せん	9.8	6.9	5.7
	8 家族のすすめ	6.8	3.4	13.2
	9 入っている会や団体の推せん	5.1	8.0	1.9
	10 職場のすすめ	1.7	13.8	5.7
	11 後援会の関係	5.4	2.3	3.8
	12 近所の人のすすめ	0.7	3.4	2.8
	13 その他 (一つだけ挙げた者)	1.4 44.2	1.1 51.7	1.9 56.6
N		(296)	(87)	(106)

縦にたすと200%

第4・17・2表 浮動層の投票理由

	参議選(全) — 衆議選		
	一貫的	浮動層1	浮動層2
1 個人的魅力	40.5%	47.6%	51.4%
2 政党の公認候補	29.7	8.6	18.7
3 地元出身	14.3	21.0	19.6
4 公約がよい	16.1	11.4	8.4
5 新鮮さ	9.3	10.5	9.3
6 友人や知人の推せん	7.5	14.3	6.5
7 労組の推せん	11.8	3.8	4.7
8 家族のすすめ	4.3	9.5	12.1
9 入っている会や団体の推せん	4.7	3.8	8.4
10 職場のすすめ	4.3	5.7	4.7
11 後援会の関係	5.7	3.8	1.9
12 近所の人のすすめ	1.1	2.9	2.8
13 その他	1.1	2.9	0.9
(一つだけ挙げたもの)	49.6	54.2	50.2
N	(279)	(105)	(107)

縦にたすと200%

参議選(全)と衆議選における浮動層の場合はどうであろうか。

(一)、一貫的投票者に比べ浮動層一には「政党の公認候補」を挙げる者の割合は極く少ないという他は一五までの理由については両者にきわだった差はみられないが、それでも、浮動層一には候補者選択に際し候補者の組織的側面よりもパーソナルな側面を重視する者の割合が多いということは一応云えよう。

(二)、また浮動層一には一貫的投票者に比べ日常生活の「つき合い」から来る投票への誘因を挙げる者の割合が多いということは同じように云える。またこの場合には「労組の推せん」を挙げる者の割合が一貫的投票者に比べ極く少ないという特徴もみられる。

(三)、浮動層二については先に指摘した点がこの場合にもほぼ妥当する。違うところは「入っている会や団体の推せん」を挙げる者の割合が、浮動層二にむしろ多いという点だけである。

(1) 小川晃一「英国政治における伝統と変化下」四六八頁、五一頁。

(2) 回答通りに受けとると政党を重視してしかも投票政党を変えたこのような人は△ラデカル▽に態度を変えた人ということになるかもしれない。あるいは、「党

か人か」の質問はそれ自体いくぶんあい昧であり、たとえ回答が得られたとしてもその回答は実際の投票行動には直接関係していないということの反映か、あるいはその他の意味をもつのか、ここでは分析する余裕がない。